



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

〈令和3年6～7月の指標を中心に〉

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和3年8月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（8月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向6月のデータを中心に」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「ウッドショック」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県内設備投資動向調査」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

<p>総合判断</p> <p>県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に持ち直しの動きがみられる。ただし、足下では感染症再拡大による県経済への更なる影響が懸念される。</p>		<p>前月からの判断推移</p> 
<p>生産</p> <p>持ち直しの動きがみられる</p>	<p>■ 6月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は89.8(前月比+6.4%、前年同月比+12.7%)。同出荷指数は87.3(前月比+4.6%、前年同月比+10.3%)。同在庫指数は82.8(前月比+0.4%、前年同月比▲5.1%)。</p> <p>■ 県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(7か月連続で個別判断据え置き)。</p>	<p>前月からの判断推移</p> 
<p>雇用</p> <p>弱い動きとなっている</p>	<p>■ 6月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.98倍(前月比+0.04ポイント、前年同月比▲0.04ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.08倍。</p> <p>■ 6月の完全失業率(南関東)は3.4%(前月比(原数値)±0.0ポイント、前年同月比+0.1ポイント)。</p> <p>■ 県内の雇用情勢は弱い動きとなっている(8か月連続で個別判断据え置き)。</p>	<p>前月からの判断推移</p> 
<p>消費者物価</p> <p>弱い動きとなっている</p>	<p>■ 6月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.1となり、前月比+0.3%、前年同月比は▲0.2%となった。</p> <p>■ 前月から0.3%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは下落した。前年同月から0.2%下落した内訳を寄与度で見ると、「交通・通信」、「光熱・水道」などの下落が要因となっている。なお、「住居」などは上昇した。</p> <p>■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.1となり、前月比±0.0%、前年同月比は▲0.4%となった。</p> <p>■ 県内の消費者物価は弱い動きとなっている(7か月連続で個別判断据え置き)。</p>	<p>前月からの判断推移</p> 
<p>消費</p> <p>持ち直しの動きがみられる</p>	<p>■ 6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は277千円(前年同月比▲4.1%)となり、4か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■ 6月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,084億円(前年同月比▲1.4%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■ 6月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は530億円(前年同月比+1.9%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■ 6月の家電大型専門店販売額(県内全店)は184億円(前年同月比▲22.4%)となり、9か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■ 6月のドラッグストア販売額(県内全店)は379億円(前年同月比±0.0%)と、前年同月実績横ばい。</p> <p>■ 6月のホームセンター販売額(県内全店)は178億円(前年同月比▲6.9%)となり、4か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■ 7月の新車登録・届出台数は16.5千台(前年同月比▲8.8%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■ 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(10か月連続で個別判断据え置き)。</p>	<p>前月からの判断推移</p> 
<p>住宅投資</p> <p>持ち直しの動きがみられる</p>	<p>■ 6月の新設住宅着工戸数は4,217戸(前年同月比▲0.5%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■ 持家が1,429戸(同+13.8%)、貸家が1,305戸(同+13.7%)、分譲が1,389戸(同▲24.3%)となっている。</p> <p>■ 県内の住宅投資は、持ち直しの動きがみられる(個別判断引上げ)。</p>	<p>前月からの判断推移</p> 
<p>企業倒産</p> <p>件数・負債金額ともに低水準となっている</p>	<p>■ 7月の企業倒産件数は14件(前年同月比▲22件)となった。</p> <p>■ 負債総額は22.55億円(前年同月比▲24.08億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生。</p> <p>■ 産業別ではサービス業他が各5件で最多。コロナ倒産は建設業の1件。</p> <p>■ 県内の企業倒産状況は、件数・負債金額ともに低水準となっている(個別判断引上げ)。</p>	<p>前月からの判断推移</p> 
<p>景況判断</p> <p>持ち直しの動きがみられる</p>	<p>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年4～6月の「経営者の景況感DI」は▲57.8となり、前期(▲61.1)から3.3ポイント増加した(4期連続の改善)。</p> <p>■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和3年4～6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。</p> <p>■ 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きがみられる(7か月連続で個別判断据え置き)。</p>	<p>前月からの判断推移</p> 
<p>設備投資</p> <p>持ち直しの動きがみられる</p>	<p>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年4～6月に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期(19.3%)と前期と同水準となった。</p> <p>■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和3年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比7.9%の増加見込みとなっている。</p> <p>■ 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(10か月連続で個別判断据え置き)。</p>	<p>前月からの判断推移</p> 
<p>景気指数</p> <p>改善を示している</p>	<p>■ 6月の景気動向指数(CI一致指数)は、81.3(前月比+3.9ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。</p> <p>■ 先行指数は、123(前月比+3.1ポイント)となり、3か月連続の上昇となった。</p> <p>■ 遅行指数は、84.3(前月比+1.7ポイント)となり、5か月ぶりの上昇となった。</p> <p>■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している(3か月連続で個別判断据置)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和3年6月分概要)</p>	<p>前月からの判断推移</p> 

2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

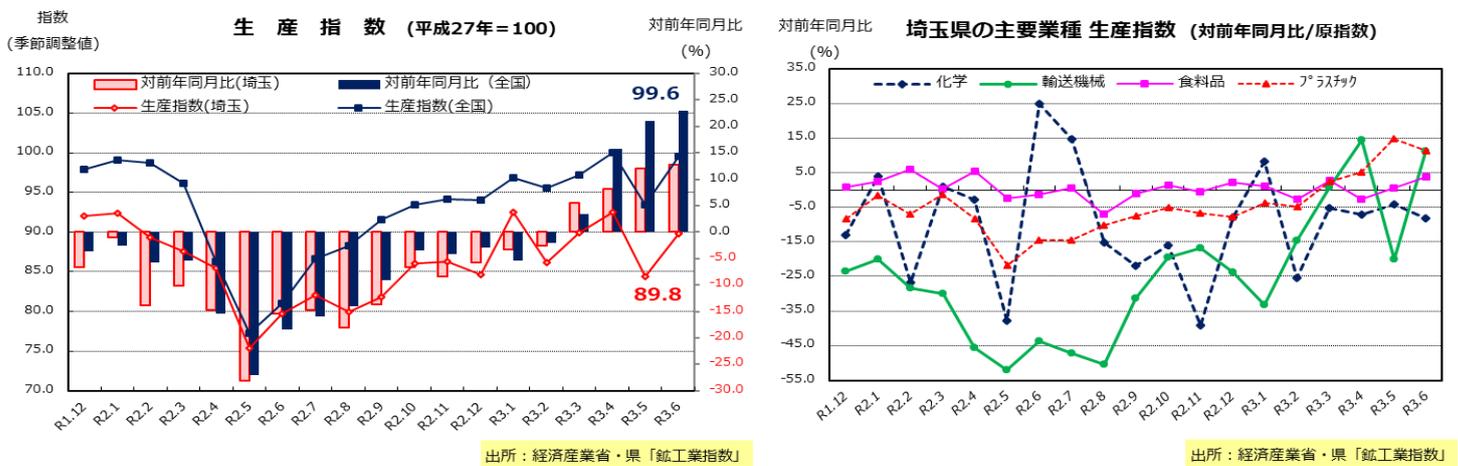
(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 6月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **89.8** (前月比 **+6.4 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **+12.7 %**となり、4か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、輸送機械工業、化学工業、情報通信機械工業、食料品工業など23業種中16業種が上昇し、業務用機械工業、窯業・土石製品工業、木材・木製品工業、家具工業など6業種が低下した。

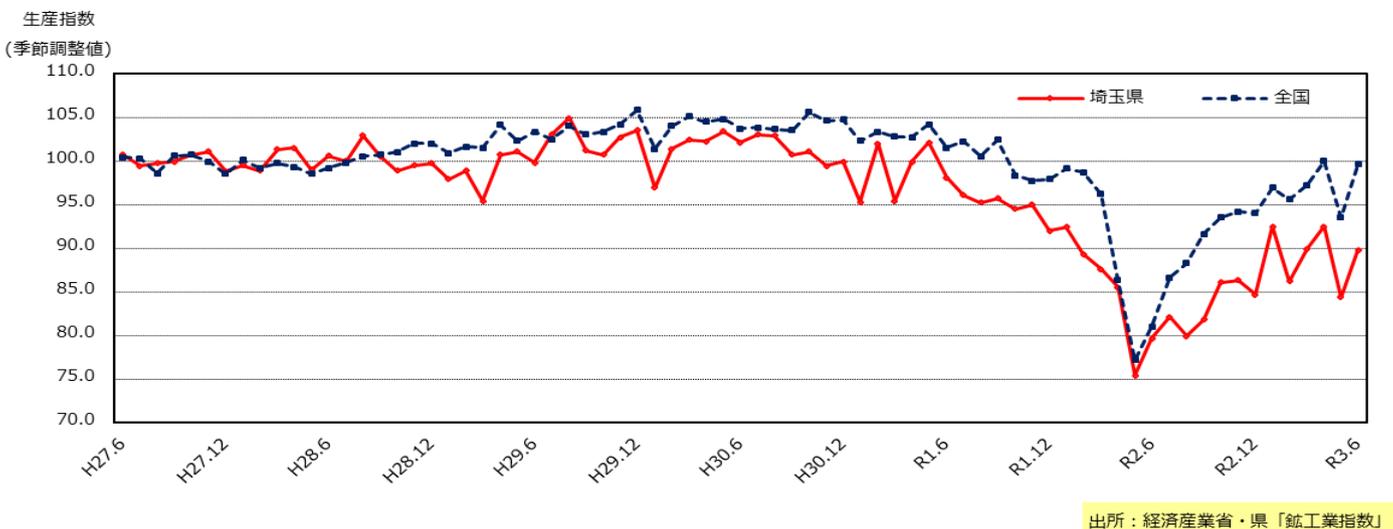


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

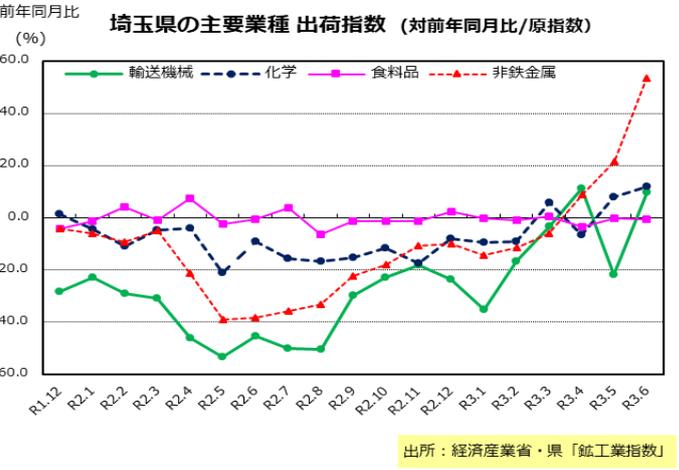
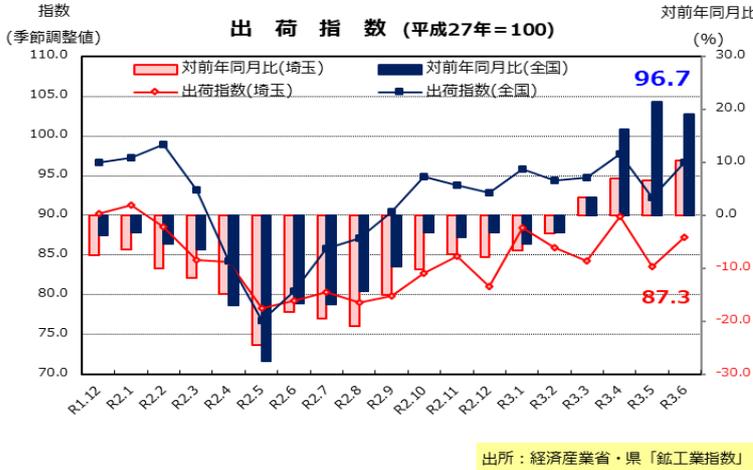
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



<出荷指数>

- 6月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **87.3** (前月比 **+4.6 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **+10.3 %**となり、4か月連続で前年同月水準を上回った。
- ※業種別で見ると、輸送機械工業、非鉄金属工業、化学工業、金属製品工業など23業種中12業種が上昇し、業務用機械工業、窯業・土石製品工業、木材・木製品工業、鉄鋼業など11業種が低下した。



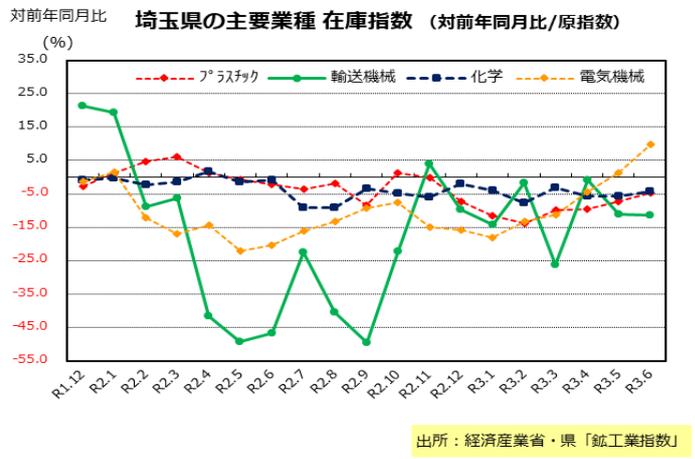
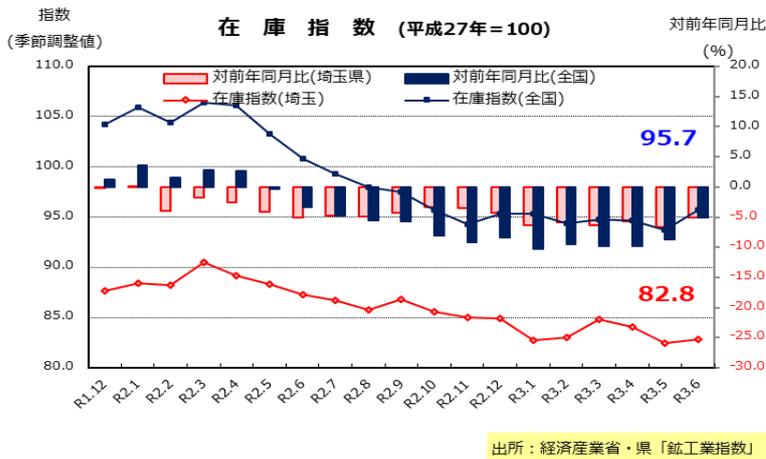
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

- 6月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **82.8** (前月比 **+0.4 %**※)となり、3か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **▲5.1 %**となり、17か月連続で低下した。
- ※業種別で見ると、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、汎用機械工業、繊維工業など20業種中12業種が上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業、生産用機械工業、情報通信機械工業など8業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑦電子部品・デバイス6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨窯業・土石製品5.1% ⑩非鉄金属4.7% ⑪鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

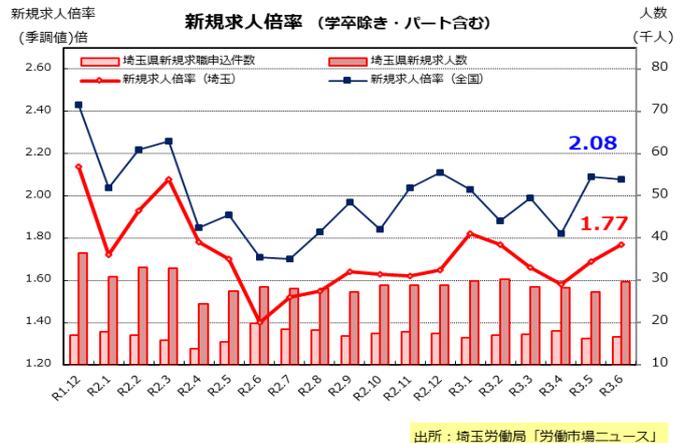
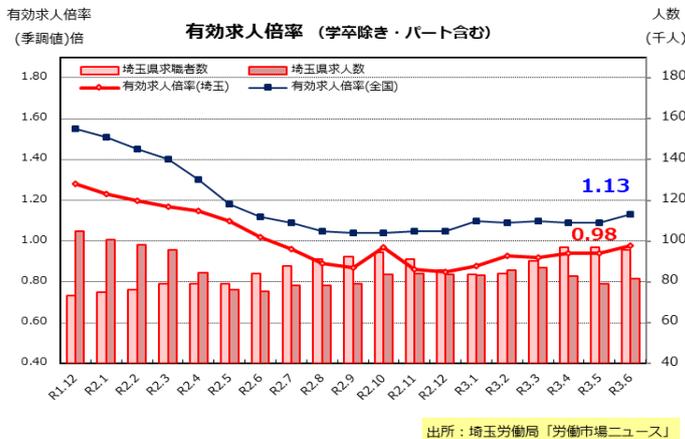
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.98** 倍(前月比 **+0.04** ポイント 前年同月比 **▲0.04** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.77** 倍(前月比 **+0.08** ポイント 前年同月比 **0.41** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.08**倍。(季節調整値)

■ 6月の完全失業率(南関東)は **3.4** %(前月比※ **±0.0** ポイント、前年同月比 **+0.1** ポイント)。

※原数値



完全失業率

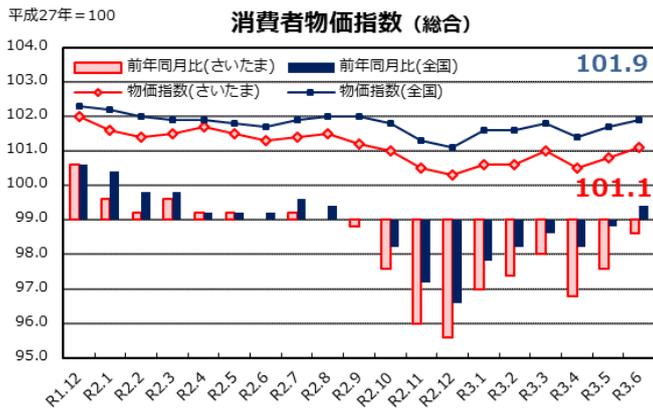
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

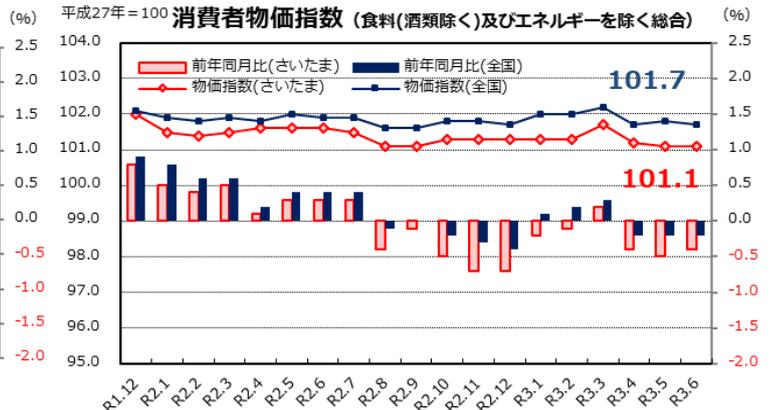
<個別判断> 弱い動きとなっている（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 6月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.1** となり、前月比 **+0.3** % 前年同月比は **▲0.2** %となった。
- 前月から0.3%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは下落した。前年同月から0.2%下落した内訳を寄与度でみると、「交通・通信」、「光熱・水道」などの下落が要因となっている。なお、「住居」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.1** となり、前月比 **±0.0** %、前年同月比は **▲0.4** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

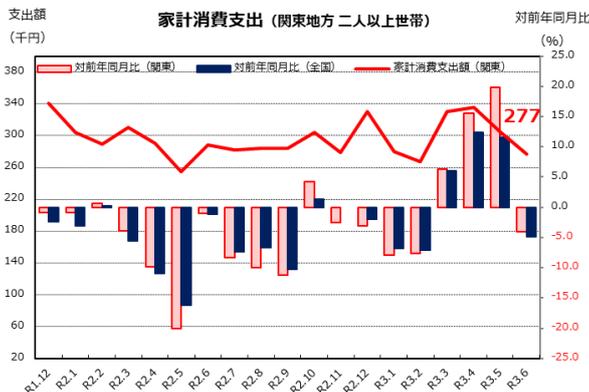
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **277** 千円(前年同月比 **▲4.1** %)となり、4か月ぶりに前年同月実績を下回った。



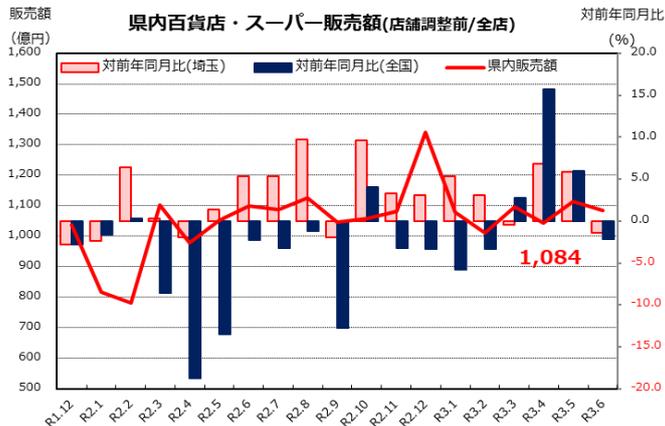
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

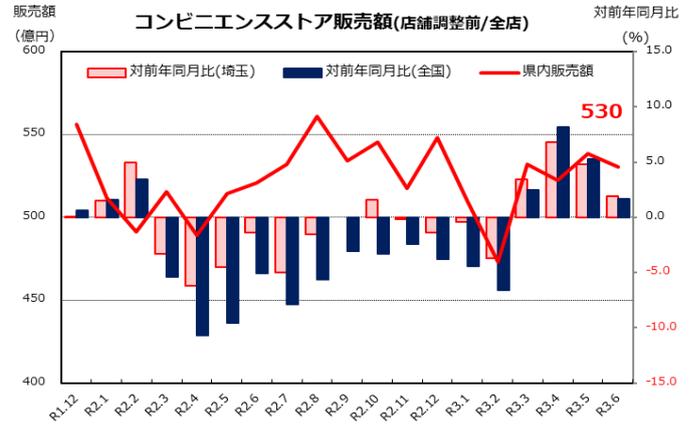
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

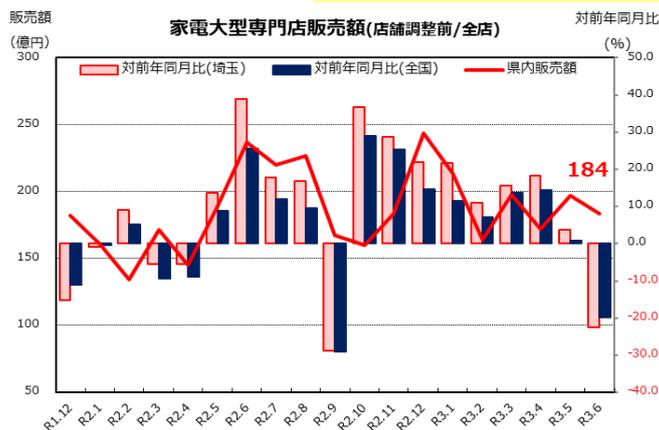
- 6月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,084** 億円(前年同月比 **▲1.4** %)と、3か月ぶりに前年同月実績を下回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は123億円、前年同月比 **▲16.8%**。スーパーマーケット(426店舗)の販売額は961億円、前年同月比 **+1.0%**。
- 6月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **530** 億円(前年同月比 **+1.9** %)と、4か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 6月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **184** 億円(前年同月比 **▲22.4** %)と、9か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。
- 6月のドラッグストア販売額(県内全店)は **379** 億円(前年同月比 **±0.0** %)と、前年同月実績横ばい(速報値)。
- 6月のホームセンター販売額(県内全店)は **178** 億円(前年同月比 **▲6.9** %)と、4か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。



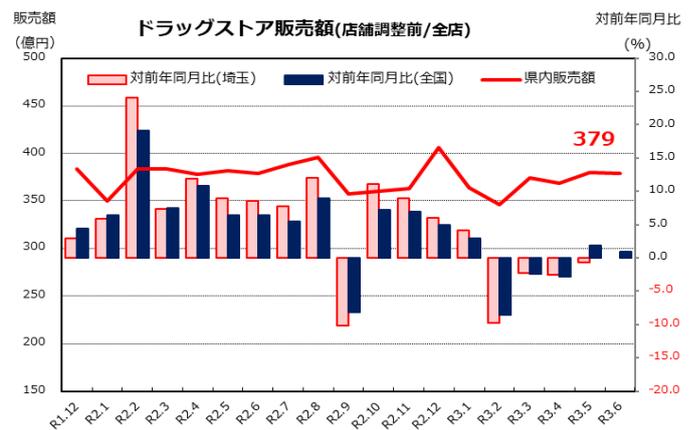
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



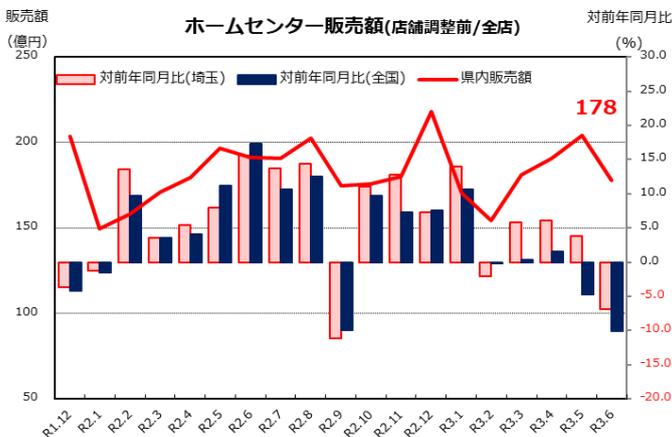
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

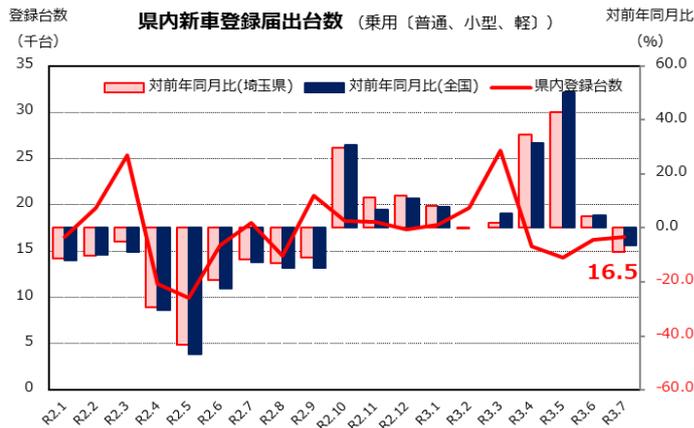
ウ 新車登録・届出台数

■ 7月の新車登録・届出台数は **16.5** 千台
(前年同月比 **▲8.8** %)となり、5か月ぶりに
前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

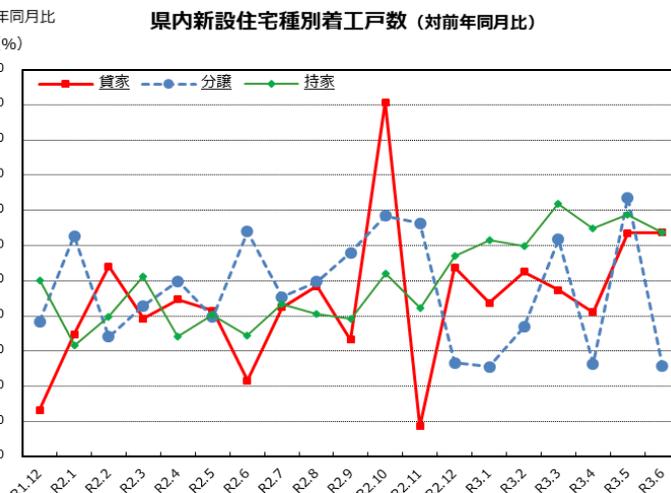
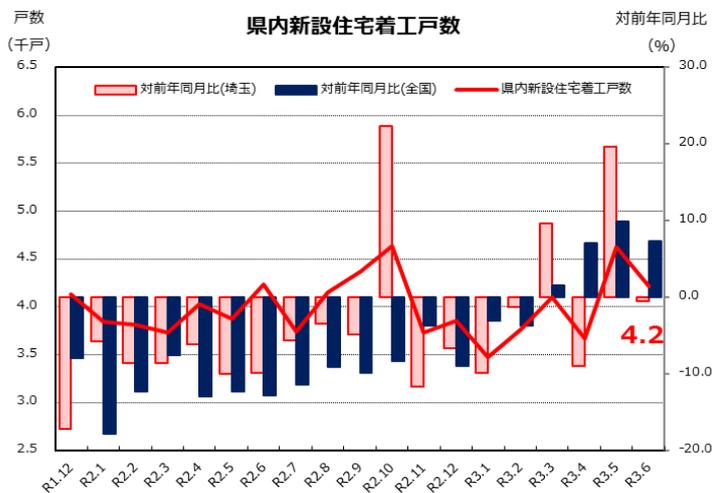
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

■ 6月の新設住宅着工戸数は **4,217** 戸(前年同月比 **▲0.5** %)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。
持家が **1,429** 戸(同 **+13.8** %)、貸家が **1,305** 戸(同 **+13.7** %)、分譲が **1,389** 戸(同 **▲24.3** %)と
なっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

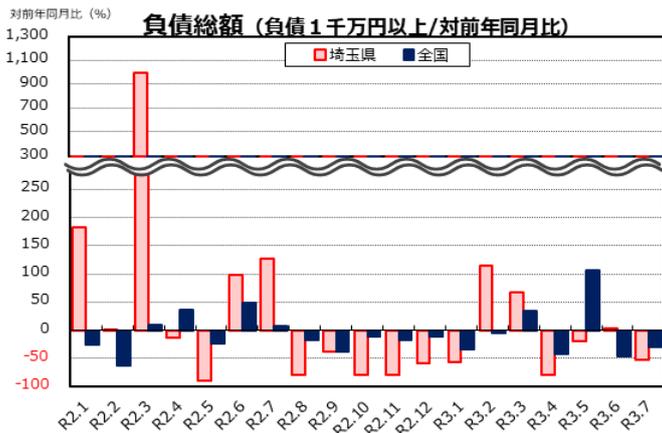
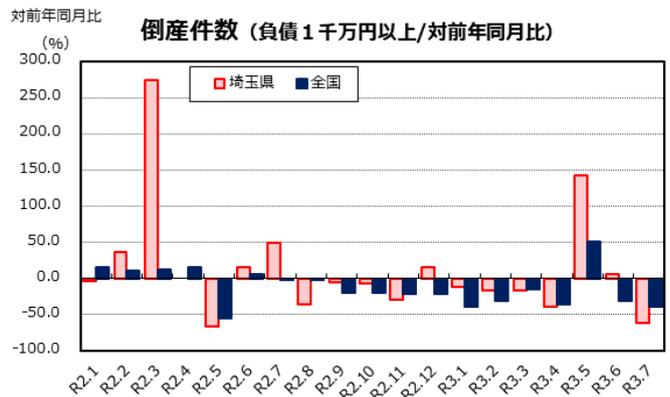
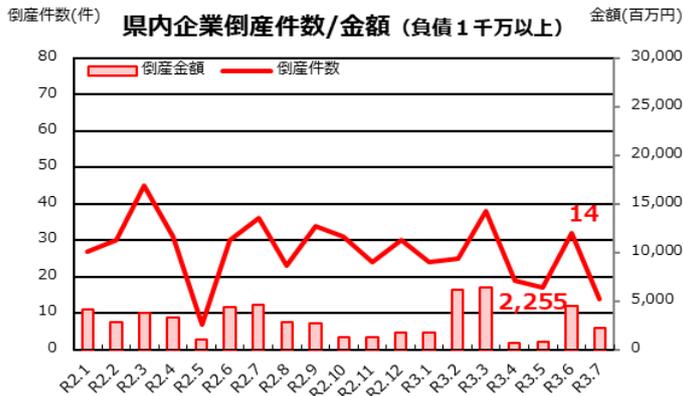
<個別判断> 件数・負債金額ともに低水準となっている（前月からの判断推移）

■ 7月の企業倒産件数は **14** 件(前年同月比 **▲22** 件) となった。

産業別はサービス業他が5件で最多。コロナ倒産は建設業の1件。

■ 負債総額は **22.55** 億円(前年同月比 **▲24.08** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産が1件発生。

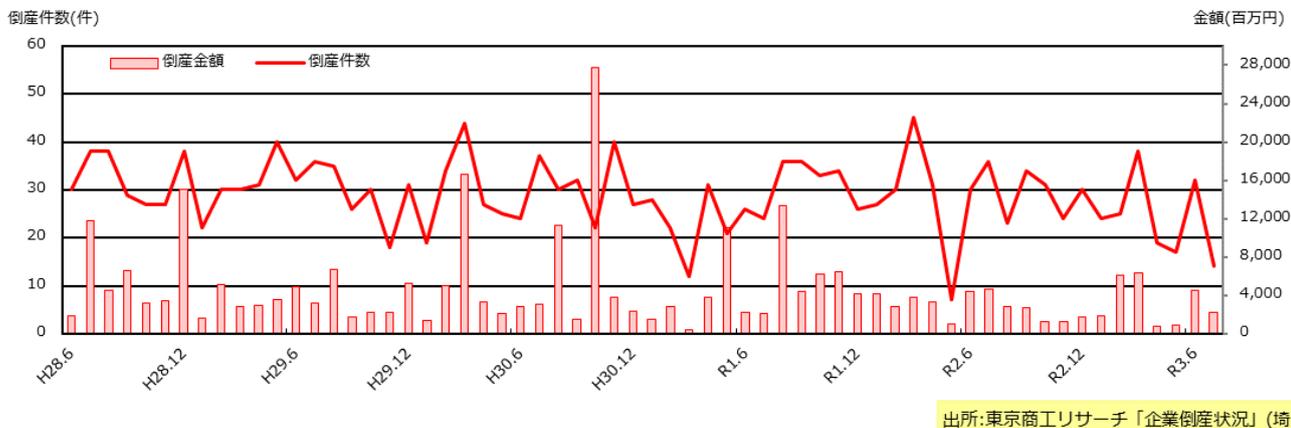
大型倒産の発生は2か月連続となった。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



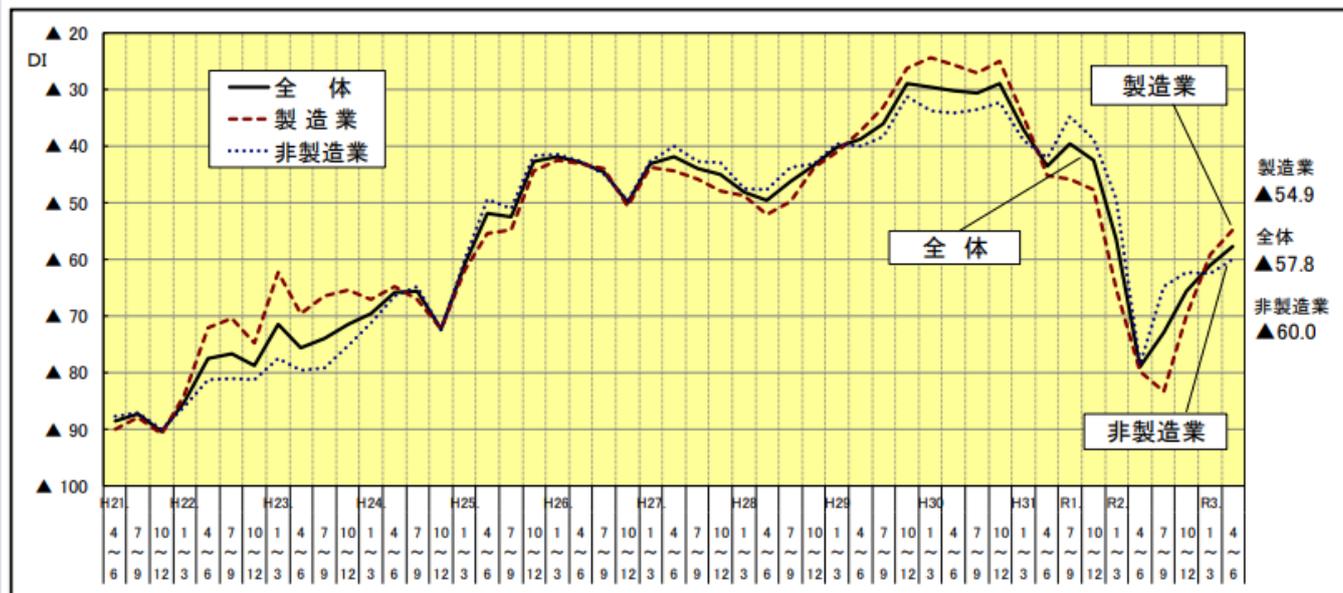
<個別判断> 持ち直しの動きが続いている（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年4～6月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.5%、「不況である」とみる企業は61.3%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲57.8となった。

前期（▲61.1）から3.3ポイント増加し、4期連続で改善した。

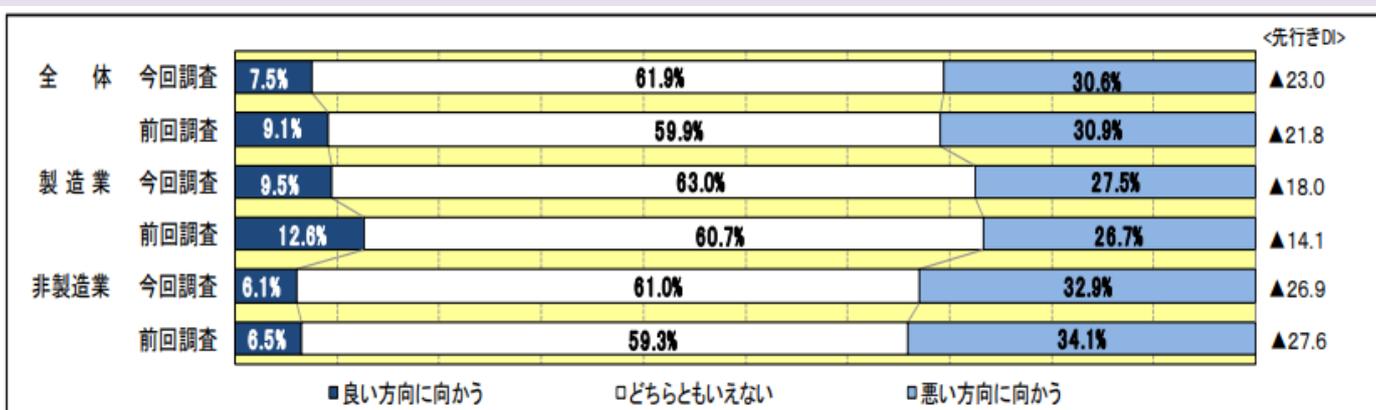
業種別にみると、製造業（▲54.9）は3期連続で改善し、非製造業（▲60.0）は2期ぶりに改善した。



	当期DI (R3.4-6)	前期比 (R3.1-3)	前年同期比 (R2.4-6)	来期見通しDI (R3.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R3.4-6の見通し)
全体	▲57.8	3.3	21.3	▲23.0	▲1.2
製造業	▲54.9	4.4	24.9	▲18.0	▲3.9
非製造業	▲60.0	2.5	18.4	▲26.9	0.7

■来期（令和3年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.5%（前回調査(R3.1-3月)比▲1.6ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.6%（前回調査比▲0.4ポイント）だった。



本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年4-6月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 3年4~6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は7~9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は10~12月期に均衡となる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	3年1~3月 前回調査	3年4~6月 現状判断	3年7~9月 見通し	3年10~12月 見通し
全規模・全産業	(▲25.1)	▲15.3(▲5.1)	2.2(▲1.9)	7.7
大企業	(▲20.9)	▲7.6(▲3.0)	15.2(▲1.5)	10.6
中堅企業	(▲7.0)	▲1.4(▲11.3)	8.7(▲5.6)	20.3
中小企業	(▲34.1)	▲25.9(▲3.5)	▲7.2(▲0.6)	0.0
製造業	(▲29.9)	▲4.1(▲3.0)	9.9(▲1.5)	13.2
非製造業	(▲21.5)	▲24.2(▲6.8)	▲3.9(▲2.3)	3.3

(注) () 書は前回(3年1~3月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	非鉄金属製造業
		食料品製造業
	下降	はん用機械器具製造業
		自動車・同附属品製造業
非製造業	上昇	運輸業、郵便業
		娯楽業
	下降	建設業
		卸売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①~④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSIの計算式

① - ③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年4～6月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（19.3%）と同水準となった。

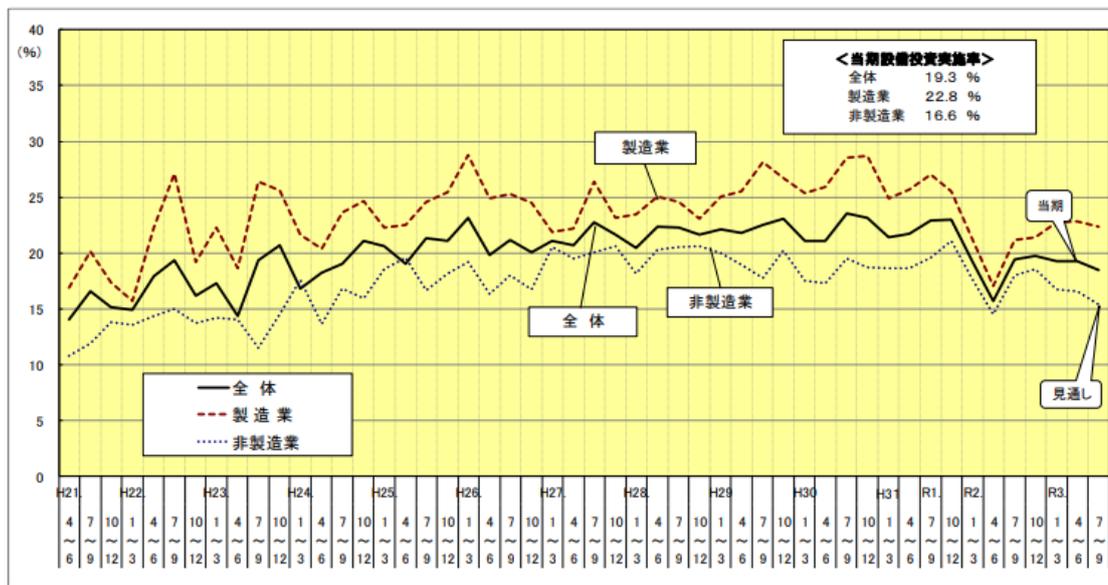
内容をみると、「生産・販売設備」が45.8%で最も高く、「車両・運搬具」が27.4%、「建物（工場・店舗等を含む）」が22.4%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が61.7%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が33.6%、「合理化・省力化」が21.8%と続いている。

業種別にみると、製造業（22.8%）は4期連続で増加し、非製造業（16.6%）は2期連続で減少した。

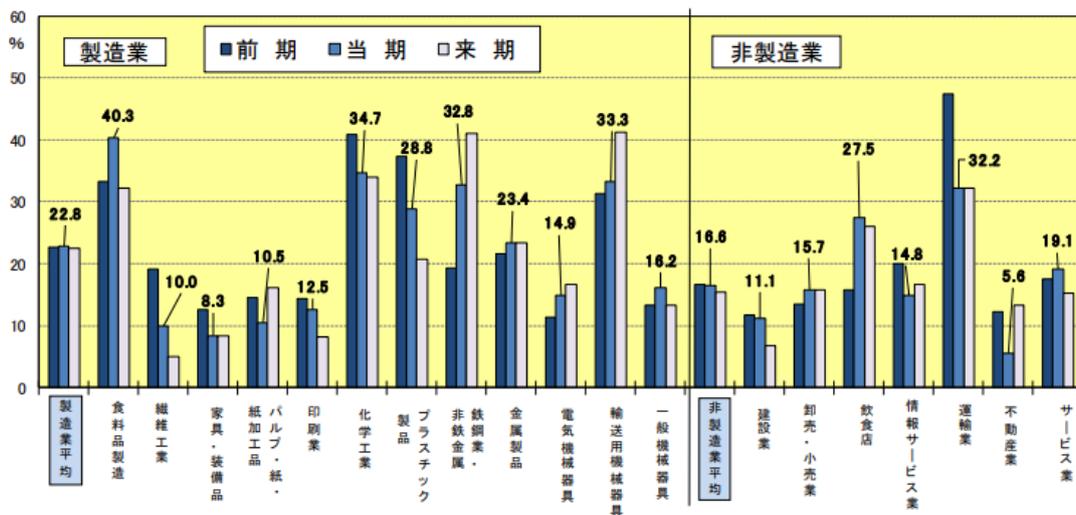
■ 来期（令和3年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.5%で、当期(19.3%)から、0.8ポイント減少する見通しである。

設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



※数値は当期の実施率。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和 3 年 4 - 6 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

3 年度は、増加見込み

- 3 年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 7.9%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 5.9%、中堅企業は同 30.2%、中小企業は同 15.8%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 7.2%、非製造業は同 8.2%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	7.9 (18.3)
大 企 業	5.9 (16.0)
中 堅 企 業	30.2 (40.6)
中 小 企 業	15.8 (▲ 13.9)
製 造 業	7.2 (1.7)
非 製 造 業	8.2 (26.9)

(注) () 書は前回 (3 年 1 ~ 3 月期) 調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（8月）」

《我が国経済の基調判断》：令和3年8月26日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・ 個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きとなっている
- ・ 設備投資は、持ち直している
- ・ 輸出は、緩やかな増加が続いている
- ・ 生産は、持ち直している
- ・ 企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している
- ・ 企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
- ・ 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる
- ・ 消費者物価は、このところ底堅さがみられる

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、21都道府県を対象に緊急事態措置、12県を対象にまん延防止等重点措置を9月12日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	7月月例	8月月例
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	サービス支出を中心に弱い動きとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
企業収益	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している
消費者物価	横ばいとなっている	このところ底堅さがみられる

《今月の判断》：令和3年8月18日公表

管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・生産活動 持ち直している
- ・個人消費 持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる
- ・雇用情勢 弱い動きとなっている
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 5か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 2か月連続で前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ14業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月ぶりに前年同月を下回った。乗用車新規登録台数が4か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が上昇したものの、弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直している**

- 生産指数：96.6、前月比+4.3%と2か月ぶりの上昇。
 - ・輸送機械工業、生産用機械工業、金属製品工業等の14業種が上昇。
 - ・業務用機械工業、情報通信機械工業等の4業種が低下。
- 出荷指数：93.9、前月比+3.8%と2か月ぶりの上昇。
- 在庫指数：94.7、前月比+0.3%と2か月ぶりの上昇。

■ **個人消費：持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる**

- 百貨店・スーパー販売：7,404億円、全店前年同月比▲1.0%と4か月ぶりに前年を下回る。
(既存店前年同月比▲1.5%)
 - 百貨店：2,035億円、全店前年同月比▲0.9%と4か月ぶりに前年を下回る。
(既存店前年同月比+0.2%)
 - ・「婦人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」が不調。
 - スーパー：5,369億円、全店前年同月比▲1.0%と4か月連続で前年を下回る。
(既存店前年同月比▲2.1%)
 - ・「その他の商品」、「身の回り品」、「紳士服・洋品」が不調。
- コンビニ販売：4,342億円、前年同月比+1.7%と4か月連続で前年を上回る。
- 家電大型専門店販売額：1,783億円、前年同月比▲18.5%と9か月ぶりに前年を下回る。
- ドラッグストア販売額：2,680億円、前年同月比+1.8%と2か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,177億円、前年同月比▲9.6%と2か月連続で前年を下回る。
- 乗用車新規登録台数：112,229台、前年同月比+8.5%と4か月連続で前年を上回る。
 - 普通乗用車：50,533台、前年同月比+29.0%と9か月連続で前年を上回る。
 - 小型乗用車：28,480台、前年同月比▲6.4%と3か月ぶりに前年を下回る。
 - 軽乗用車：33,216台、前年同月比▲1.8%と9か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏：68,096台、前年同月比+13.1%と9か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：44,133台、前年同月比+2.2%と4か月連続で前年を上回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり276,638円、前年同月比(実質)▲4.1%と4か月ぶりに前年を下回る。

■雇用情勢：弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.08倍、前月差+0.03ポイントと3か月連続で上昇。
 - 東京圏：1.00倍、前月差+0.03ポイントと5か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.27倍、前月差+0.06ポイントと4か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.07倍、前月差+0.04ポイントと2か月連続で上昇。
 - 東京圏：1.97倍、前月差▲0.01ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：2.23倍、前月差+0.11ポイントと2か月連続で上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：275,062人、前月比+5.6%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏：166,116人、前月比+3.9%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：108,946人、前月比+8.5%と2か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+3.8%と3か月連続で増加。
 - ・「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「運輸業、郵便業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：3.4%、前年同月差+0.1ポイントと15か月連続で前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：13,055人、前年同月比▲47.5%と2か月連続で減少。
 - 東京圏：10,258人、前年同月比▲46.9%と2か月連続で減少。
 - 東京圏以外：2,797人、前年同月比▲49.7%と7か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和3年4-6月期調査）
 - 全産業 前年度比+11.0%、製造業 同+23.7%、非製造業 同+5.4%
- 設備投資計画調査（2021年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+20.2%、製造業 同+39.9%、非製造業 同+16.3%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

■公共工事：5か月連続で前年同月を下回った

- ・単月（2021年6月）：5,752億円、前年同月比▲1.6%と5か月連続で前年を下回る。
- ・年度累計（2021年4月～6月）：15,989億円、前年同期比▲1.9%。
 - 東京圏：3,396億円、前年同月比▲1.4%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：2,356億円、前年同月比▲1.8%と2か月ぶりに前年を下回る。

■住宅着工：2か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：34,662戸、前年同月比+7.7%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：26,199戸、前年同月比+7.0%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：8,463戸、前年同月比+10.2%と3か月連続で前年を上回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県において前年を上回る

■物価：消費者物価は2か月連続で上昇

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（6月））：101.7、前年同月比+0.1%と2か月連続で上昇。
 - 総合指数：101.8、前年同月比±0.0%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：設備修繕・維持、他の光熱、たばこ。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。

《総括判断》令和3年8月3日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	スーパー販売額、ドラッグストア販売額は前年を下回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、弱含んでいる。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	生産を業種別にみると、汎用機械が増加しているものの、生産用機械、輸送機械が減少しているなど、全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。
雇用情勢	下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は上昇しているものの、新規求人数は減少しているなど、雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模）	3年度の経常利益は、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村いずれも前年を上回っている。

《総括判断》令和3年8月3日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

個人消費は、宿泊や飲食サービスが弱含んでいる一方、百貨店販売額やコンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、輸送機械が減少している一方、化学、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	スーパー販売額は前年を下回っている。百貨店販売額やコンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいる。このように個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械が減少している一方、化学、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回り、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は横ばいとなっているほか、完全失業率は前年を上回る水準で推移しているなど、雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、鉄鋼などで減少見込みとなっているものの、化学、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、金融業、保険業などで減少見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、化学などで減益見込みとなっているものの、自動車・同附属品、生産用機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、小売業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで7-9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、都県は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「ウッドショック」

【ウッドショックとは】

ウッドショックとは、米国の住宅需要拡大に端を発した木材需給の逼迫及びそれに付随する木材価格の上昇のことです。米国では、コロナ禍の長期化でテレワーク需要が高まったこと、金融緩和による金利低下で住宅ローンが組みやすくなったこと等を背景に住宅需要が拡大しました。そこに経済活動をいち早く再開させた中国での木材需要の回復が重なった結果、木材の供給が追いつかず、価格の急騰につながりました。

表 主な素材価格及び木材製品価格（全国）

品目・規格	価格	対前月差	対前月比	対前年同月比
	円/m ³	円/m ³	%	%
素材価格				
すぎ中丸太 (径 14.0~22.0cm、長 3.65~4.0 m)	17,500	2,000	112.9	150.9
ひのき中丸太 (径 14.0~22.0cm、長 3.65~4.0 m)	25,200	3,800	117.8	158.5
米まつ丸太 (径 30.0cm 上、長 6.0 m 上)	26,600	1,600	106.4	127.3
木材製品価格				
すぎ正角 (厚 10.5cm、幅 10.5cm、長 3.0 m)	70,100	4,700	107.2	112.2
ひのき正角 (厚 10.5cm、幅 10.5cm、長 3.0 m)	87,900	4,200	105.0	111.8
米つが正角（防腐処理材） (厚 10.5cm、幅 10.5cm、長 4.0 m)	103,600	9,300	109.9	130.2

図1 素材価格の推移（全国）

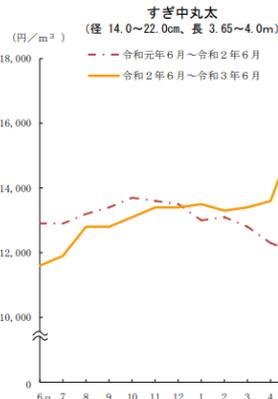
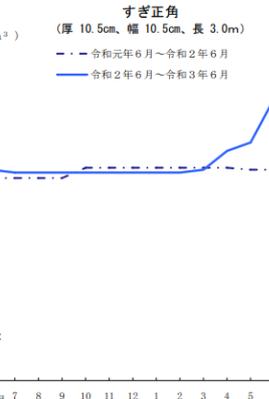


図2 木材製品価格の推移（全国）



出所：農林水産省 木材流通統計調査 木材価格（令和3年6月）

【日本への影響】

日本は国土の3分の2を森林が占める森林保有国にもかかわらず、令和元年の木材自給率は37.8%（林野庁調べ）と、6割以上を輸入に頼っている状況です。輸入木材は乾燥材のため加工しやすく、供給が安定していたことが大きな要因と思われます。

ウッドショックを受け、国産木材の増産を求める声もありますが、（1）日本の森林はほとんどが山林のため、伐採から流通までにコストがかかる、（2）将来が見通せないなかで増産に向けた投資に踏み切れない、（3）林業従事者の高齢化が進み、人手が不足している等の問題から、早急な増産は困難な状況です。

木材価格の高騰がいつまで続くのかは誰にも分からず、世界的な資源保護の潮流から現在の価格水準が続くと予想する専門家の声もあることから、今後は国産木材の安定供給に向けた仕組み作りが重要になってくるものと思われます。

【木材の安定供給に向けた埼玉県の取組】

林業は「伐って・使って、植えて、育てる」を繰り返す循環型の産業であり、どれかが欠けても木材を安定供給することができません。埼玉県内の人工林の8割は木材として利用可能な林齢に達している（埼玉県農林水産業振興基本計画（令和3年度～7年度））ことから、埼玉県ではこの豊富な森林資源の整備・保全に努めるとともに、地理空間情報やICT等の先端技術を駆使し、生産性・安全性の向上、需要に応じた高度な木材生産を可能とするスマート林業の推進や、県産木材を使用するメリット（地産地消による地場林業の活性化、地球温暖化防止への貢献等）の周知に努めています。

埼玉県の取組

<<森林の循環利用推進>>

- 皆伐・再造林等による森の若返りの推進
- スマート林業の推進による生産性・安全性の向上
- 林業の担い手育成対策

<<県産木材の利用促進>>

- 埼玉の木みんななどで使って豊かな暮らし応援事業（県産木材を利用した住宅等への補助）
- PR効果の高い公共施設等での県産木材利用推進
- 木質バイオマスの利活用促進
- 埼玉県木育サポーター養成研修

<<森林の整備・保全>>

- 埼玉地域森林計画の策定（森林整備・保全目標の設定）
- 森林整備補助制度
- 埼玉県森林認証取得支援事業（持続可能な森林経営支援）
- 森林管理道（林道）、治山施設の整備

(3) 今月のトピック「埼玉県内設備投資動向調査」

設備投資「計画有り」は 7.7 ポイント増加、設備投資意欲は持ち直している

○2021年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業326社のうち210社、64.4%となった。新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少となった前年調査から7.7ポイント増加し、県内企業の設備投資意欲は持ち直している。

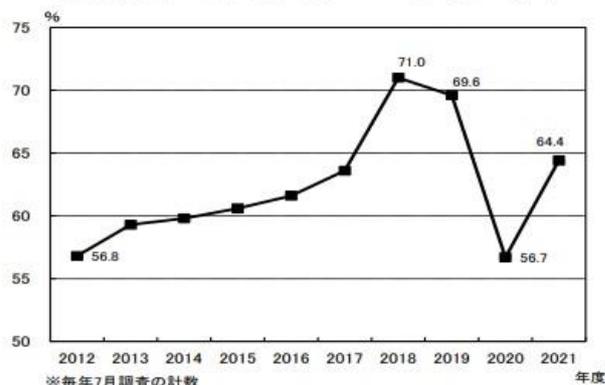
○業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が74.6%（前年比+10.8ポイント）、非製造業は58.0%（同+4.6ポイント）となった。製造業、非製造業ともに前年調査を上回る結果となったが、特に製造業で投資意欲は強く、7割超の企業が設備投資「計画有り」としている。

○2021年度の設備投資計画額は、当該企業の2020年度実績に対して+4.0%と増加した。設備投資の「計画有り」とする企業が前年を上回る中、投資額についても前年を上回る結果となった。

○製造業・非製造業別にみると、製造業は前年比▲22.3%、非製造業は同+33.8%と、製造業で減少、非製造業では増加となった。

なお、製造業は2020年度に大型投資を行ったところがあった影響から、2021年度の前年度比は大幅な減少となった。これを除くと製造業は前年度比+19.5%となり、前年実績を上回る結果となる。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

	回答企業数	2020年度実績	2021年度計画	前年度比
全産業	255	51,734	53,829	4.0
製造業	102	27,459	21,348	▲ 22.3
非製造業	153	24,275	32,481	33.8

出所：（公財）埼玉りそな産業経済振興財団

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和3年8月31日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 島添 益陽 (シマヅエ マサ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp